



平成 29 年 7 月 27 日

豊川市政記者クラブ加盟社 各位

陸上自衛隊豊川駐屯地の隊員数維持について

東三河8市町村長が要望活動を実施しました

今後の国の防衛方針を示す「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）において、今般の国際情勢等を反映して、島嶼部や北海道方面などへの防衛を重視するとともに、重視すべき機能に関する以外の部隊の効率化と合理化を徹底するとしており、これらの内容は、陸上自衛隊豊川駐屯地の隊員数の大幅削減に関わるものと考えられます。

大規模災害の発生時の救援・復旧等の場面において、自衛隊の活動が果たす役割は非常に大きく、特に南海トラフ地震の発生が危惧されている状況の中で、地域に根ざした豊川駐屯地の隊員数の削減は、地域住民の安全・安心な生活を脅かすものとなります。

そのため、陸上自衛隊豊川駐屯地の隊員数維持について、下記のとおり東三河8市町村長による要望活動を行いました。

記

- 日時 平成29年7月26日（水） 午前10時35分～11時25分
- 場所 防衛省（東京都新宿区市谷）
- 要望者 豊橋市長 佐原 光一 豊川市長 山脇 実
蒲郡市長 稲葉 正吉 新城市長 穂積 亮次
田原市長 山下 政良 設楽町長 横山 光明
東栄町長 村上 孝治 豊根村長 伊藤 実
- 要望先 防衛大臣政務官、整備計画局長、陸上幕僚監部防衛部長ほか
- 要望書 別紙のとおり

■宮澤博行（みやざわひろゆき）防衛大臣政務官

発言要旨：自衛隊駐屯地の隊員数維持に関する要望は、豊川駐屯地以外の地域からもある。特科部隊等は集約される方向ではあるが、できる限り隊員が削減されないように検討を行う。また、一議員として削減反対を示していきたい。



※写真左から：酒井参議院議員、伊藤豊根村長、村上東栄町長、横山設楽町長、今枝衆議院議員、根本衆議院議員、宮澤大臣政務官、山脇豊川市長、佐原豊橋市長、稲葉蒲郡市長、穂積新城市長、山下田原市長

■高橋憲一（たかはしけんいち）整備計画局長

発言要旨：特科部隊はH31年度からの体制整備で変化していくが、地域住民への影響が少なくなるよう配慮する。災害時に自衛隊のマンパワーが期待されているため、発災時に遺漏の無いようにしたい。



※写真左から：伊藤豊根村長、村上東栄町長、横山設楽町長、今枝衆議院議員、根本衆議院議員、高橋局長、山脇豊川市長、佐原豊橋市長、稲葉蒲郡市長、穂積新城市長、山下田原市長

■前田忠男（まえただただお）陸上幕僚監部防衛部長

発言要旨：陸上自衛隊は、地元の理解無しには活動ができない。影響は出てくると思うが、最小限にして地元理解が得られるよう、今後検討をしていく。



※写真左から：村上東栄町長、山下田原市長、稲葉蒲郡市長、今枝衆議院議員、根本衆議院議員、山脇豊川市長、前田部長、佐原豊橋市長、穂積新城市長、横山設楽町長、伊藤豊根村長

【お問合せ先】豊川市役所 企画部 秘書課 黒田
TEL:0533-89-2120 Eメール：info@city.toyokawa.lg.jp